

建設経済情報「速報値」 (5月報告)

平成13年5月10日

企画部 技術管理課

<東北地区の現況と見通し>

- 東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額が4ヶ月ぶりに前年同月を上回ったものの、依然として建築物着工、新設住宅着工とも前年同月を下回り、建設業の企業倒産も高水準にある。

4月の公共工事請負金額が前年同月比14.6%増、建築着工は低水準

4月における公共工事請負金額は前年同月比14.6%増の2,553億円となった。

13年3月の建築物着工、新設住宅着工は、ともに前月に引き続いて減少した。

また建設労働需給不足率の3月実績がマイナス0.8%となり、供給過剰状態にある。

他方、建設関係の企業倒産が依然高水準にある。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建設工事受注B調査額
	建築物着工床面積	新設住宅着工戸数	12年度事業費等見込み額
<労働>	建設労働需給の不足率		
<倒産>	企業倒産状況		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (13年4月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は前年同月比14.6%増の2,553億円となった。内訳では、国9.1%減、都道府県2.9%減、市区町村24.5%減と減少したが、公団・事業団等が71.2%増、その他が716.7%の増になった。

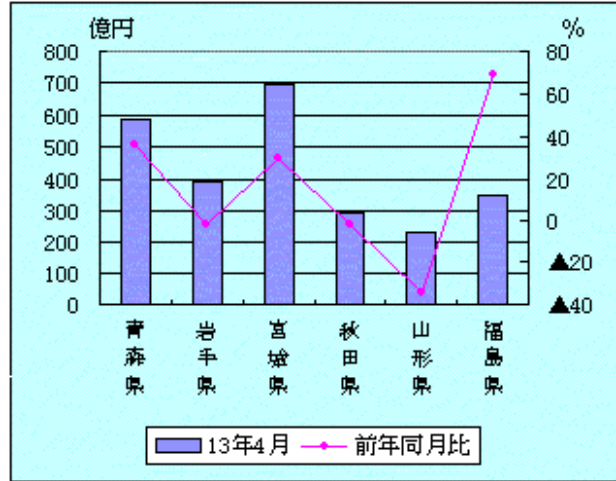
県別の前年同月比では岩手県、秋田県、山形県が減少したものの、青森県、宮城県、福島県が30~70%増加した。

[→top](#)

公共工事請負金額

単位: 億円, %

	13年4月	前年同月比
全 国		
東北計	2,553	14.6
青森県	584	36.2
岩手県	393	▲1.3
宮城県	695	29.4
秋田県	296	▲1.6
山形県	234	▲34.1
福島県	351	69.3



・ 建設工事受注金額 (13年2月実績。国土交通省)

全国の受注高は4兆8,133億円で、うち元請受注高は64.6%の3兆1,073億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の41.1%、1兆2,775億円であった。

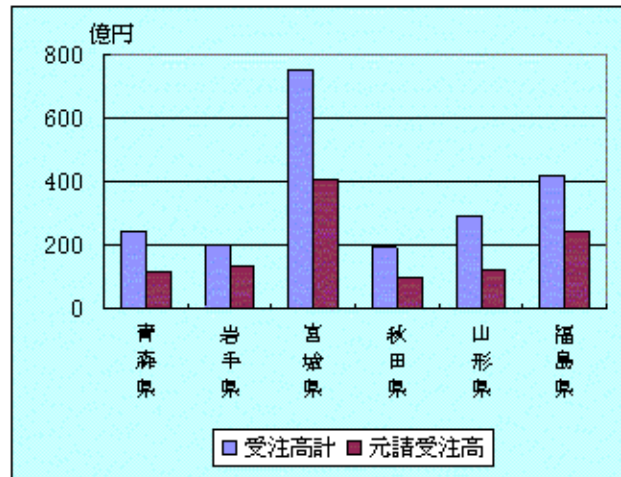
東北管内の受注高は2,097億円で、うち元請受注高は52.9%の1,110億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の58.0%、644億円であった。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位: 億円

13年2月	受注高計	元請受注高
全 国	48,133	31,073
東北計	2,097	1,110
青森県	243	113
岩手県	203	133
宮城県	750	406
秋田県	191	94
山形県	293	122
福島県	418	244



③建設工事受注B調査（13年2月確報・3月速報。470社。国土交通省）

全国の2月確報は、受注総額4,313億円、前年同月比15.4%の減少となり、3月速報ではさらに減少幅が拡大して、前年同月比21.4%減になる見込みである。

東北管内の2月確報は、受注総額202億円、前年同月比19.7%減となり、3月速報でも25.5%減になると見込まれている。

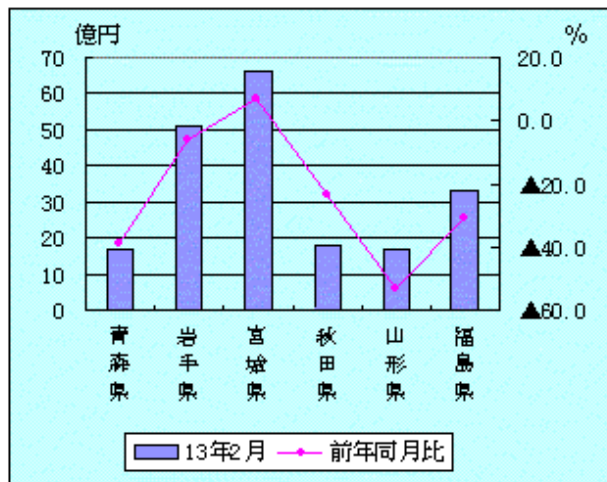
[→top](#)

建設工事受注B調査（地方470社）

1) 2月分(確報)

単位: 億円.%

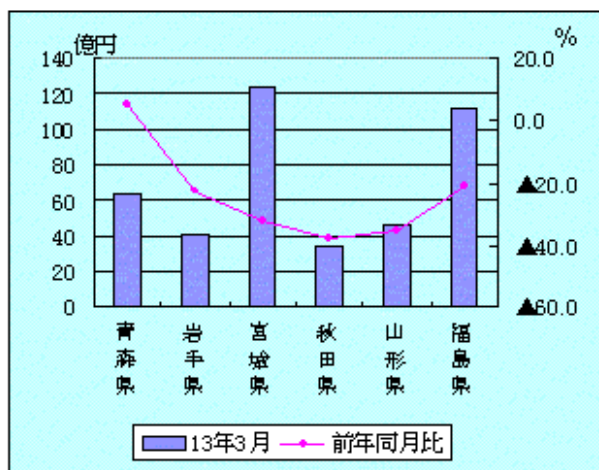
	13年2月	前年同月比
全 国	4,313	▲15.4
東北計	202	▲19.7
青森県	17	▲38.8
岩手県	51	▲6.3
宮城県	66	6.9
秋田県	18	▲23.3
山形県	17	▲53.0
福島県	33	▲30.8



2) 3月分(速報)

単位: 億円.%

	13年3月	前年同月比
全 国	6,064	▲21.4
東北計	420	▲25.5
青森県	63	5.1
岩手県	41	▲22.5
宮城県	124	▲32.4
秋田県	34	▲38.0
山形県	46	▲35.4
福島県	112	▲21.1



④建築物着工床面積（13年3月実績。国土交通省）

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用4.5%減、非居住用15.0%減と、ともに減少したため、全体では8.4%減の14,874千㎡になった。

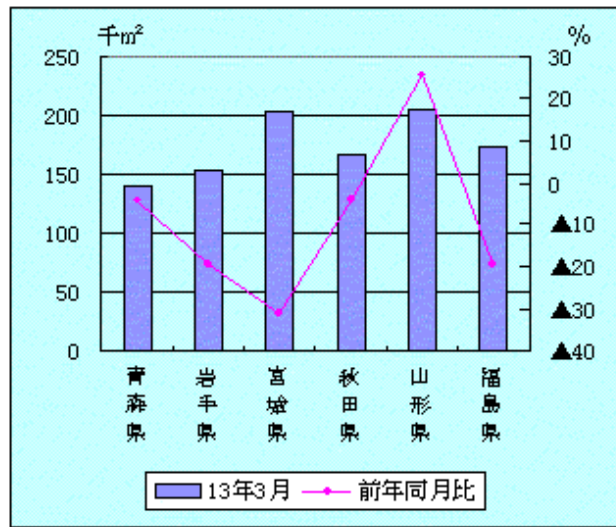
これに対して東北計の前年同月比は、全国平均を超える11.8%減の1,041千㎡となり、山形県を除いて5県とも減少した。

[→top](#)

建築物着工床面積

単位: 千㎡、%

	13年3月	前年同月比
全 国	14,874	▲8.4
東北計	1,041	▲11.8
青森県	141	▲4.5
岩手県	153	▲19.2
宮城県	202	▲30.8
秋田県	166	▲3.8
山形県	205	25.2
福島県	174	▲19.2



⑤新設住宅着工戸数 (13年3月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家 (3.7%増)、分譲住宅 (10.8%増) は増加したが、持家 (13.1%減) が減少したため、全体では1.4%減の94,829戸となった。

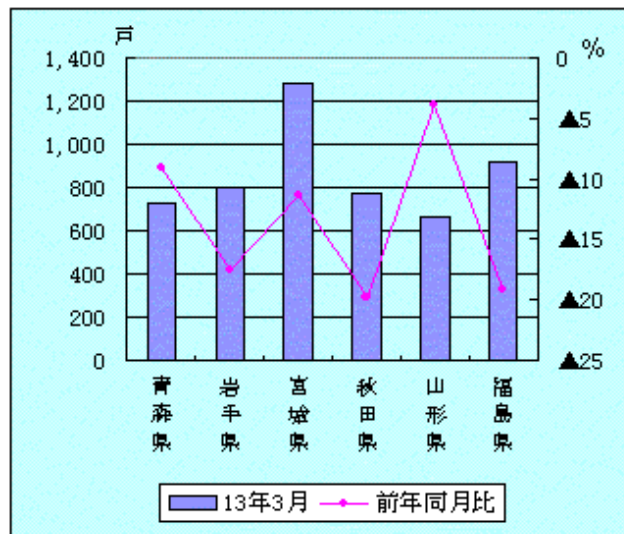
これに対して東北計の全体は、前年同月比で14.0%減の5,169戸となった。

[→top](#)

新設住宅着工戸数

単位: 戸数、%

	13年3月	前年同月比
全 国	94,829	▲1.4
東北計	5,169	▲14.0
青森県	725	▲9.1
岩手県	804	▲17.5
宮城県	1,278	▲11.4
秋田県	777	▲19.8
山形県	667	▲3.9
福島県	918	▲19.1



⑥12年度事業費等見込み額 (12年12月末の見通し。施行対策連絡協)

12年度における東北全体の事業費は3兆5,386億円と見込まれ、前年度精算額比は9%減となった。本工事費は3兆3,087億円と見込まれ、前年度精算額比は4.5%減となった。

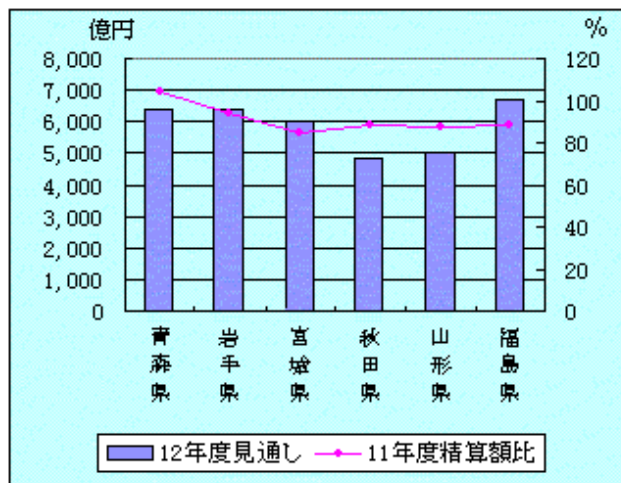
なお第3四半期まで (4月~12月) の本工事費の発注実績は、2兆6,206億円となり、発注率は約79%である。第4四半期の発注計画額は6,881億円の見込みである。

12年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位: 億円。%

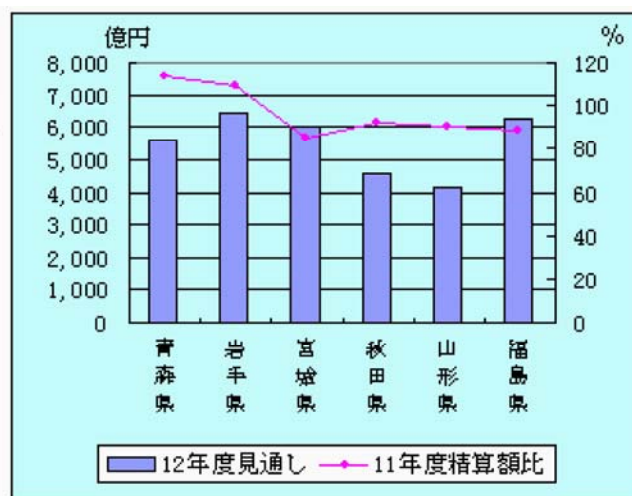
	12年度見通し	11年度精算額比
東北計	35,386	91.0
青森県	6,377	104.4
岩手県	6,416	94.1
宮城県	6,038	84.6
秋田県	4,827	88.1
山形県	5,007	87.2
福島県	6,721	88.5



2) 本工事費

単位: 億円。%

	12年度見通し	11年度精算額比
東北計	33,087	95.5
青森県	5,623	114.1
岩手県	6,445	108.9
宮城県	6,032	84.4
秋田県	4,574	92.0
山形県	4,156	89.8
福島県	6,257	88.6



労働

1. 建設労働需給の不足率 (13年3月調査。国土交通省)

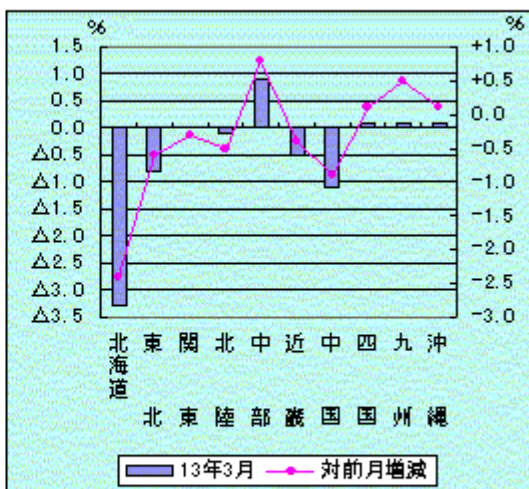
全国8職種計の不足率 (季節調整値) はマイナス0.2%となり、過剰となった。

また、東北管内における技能労働者の不足率も、マイナス0.8%と3ヶ月連続で過剰となっている。

建設労働需給の不足率(8職種計。季節調整値)

単位: %

	13年3月	対前月増減
全国	△0.2	-0.2
北海道	△3.3	-2.4
東北	△0.8	-0.6
関東	0.0	-0.3
北陸	△0.1	-0.5
中部	0.9	+0.8
近畿	△0.5	-0.4
中国	△1.1	-0.9
四国	0.1	+0.1
九州	0.1	+0.5
沖縄	0.1	+0.1



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(△印)は過剰。
- 2) 対前月増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。

倒産

1. 企業倒産状況 (13年4月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北各県の倒産は、特に前月高水準にあった宮城県と青森県において反動減となったものの、依然100件を越える高水準の状態が続いている。

このなかでも建設と小売の倒産が依然多い。また東北における4月の企業倒産に伴う従業員被害者数は826人であり、このうち建設業が最多の221人を占めている。

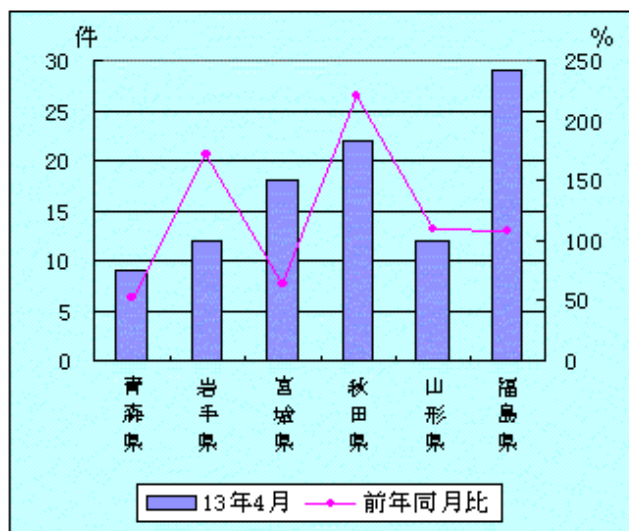
[→top](#)

企業倒産状況

1) 件数

単位: 件、%

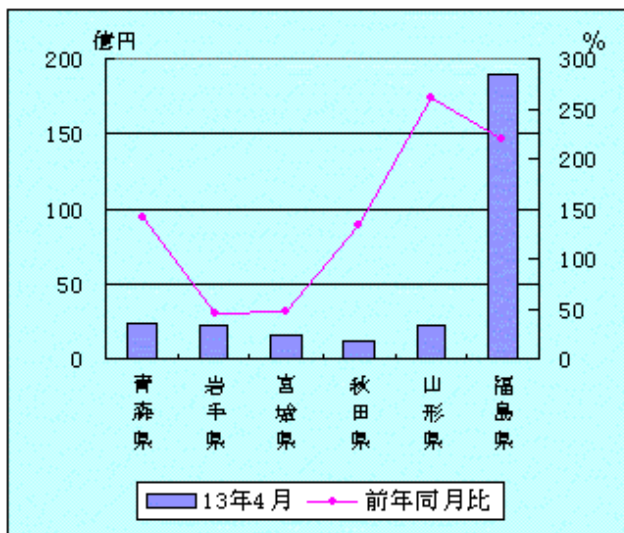
	13年4月	前年同月比
全国		
東北計	102	102.0
青森県	9	52.9
岩手県	12	171.4
宮城県	18	64.3
秋田県	22	220.0
山形県	12	109.1
福島県	29	107.4
東北計のうち建設業	36	83.7



2) 負債額

単位: 億円、%

	13年4月	前年同月比
全 国		
東北計	285	140.5
青森県	23	141.0
岩手県	22	46.0
宮城県	16	46.5
秋田県	12	133.1
山形県	22	260.7
福島県	190	219.6
東北計のうち建設業	29	53.8



景気

1. 企業短期経済観測 (13年3月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

業況判断D.Iは、製造業が10/3月以来の大幅悪化となったほか、非製造業が若干の悪化となったことから、全産業でも「悪い」超幅が拡大した。

製造業では、米国景気の減速に伴いIT関連を中止に多くの業種で業況判断を大幅に後退させている。一方、非製造業では、小売、運輸・倉庫でやや改善をみているものの、卸売、サービス・リース等で業況判断を悪化させていることから、若干の悪化となった。

2) 売上高・経常収益 (13年度計画)

建設、窯業・土石など公共関連では、地公体における公共投資予測削減から減収・減益傾向が続く計画。

もっとも、大方の業種では、通信の好調持続に加え、個人消費全般の持ち直し期待、下期以降の輸出環境の好転期待を織り込んで、売上高が増加する計画をたてている。この結果、利益面でも、こうした売上増加期待に加え、リストラによるコスト削減効果等もあって、製造業・非製造業ともに増益基調が持続する形となっている。

3) ソフトウェアを含む投資額 (13年度計画)

製造業・非製造業ともに、引き続きソフトウェア投資を積極的に行う計画にあるが、電気機械で前年度の大幅な能力増強投資の反動がみられるほか、小売で新規出店を抑制する計画にあることなどから、全産業では前年度を2割方下回る計画。

[→top](#)

2. 建設業景況 (東日本建設業保証)

<概観>東北6県の13年1月~3月期は、官公庁工事等受注総額が減少するとの判断が大勢を占めており、4月~6月期も厳しい見通しになっている。

	実績（13年1月～3月）	見通し（13年4月～6月）
全国	短期借入金利は上昇傾向が弱まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向がかなり強まっている	収益は減少傾向が強まる見通し
岩手県	受注総額は減少する傾向が強まっている	受注総額は減少する傾向が続く見通し
宮城県	官公庁工事は減少傾向やや強まる	官公庁工事は減少傾向が強まる見通し
秋田県	官公庁工事は減少傾向が強まっている	短期借入金が増加傾向が強まる見通し
山形県	収益は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
福島県	業況等は悪い傾向が強まる	業況等は悪い傾向が弱まる見通し